

国家基本政策委員会合同審査会ニュース

H23.2.23 第177回国会第2号

2月23日(水) 第2回の合同審査会が開かれました。

1 国家の基本政策に関する件

・谷垣禎一君(自民)及び山口那津男君(公明)が、菅内閣総理大臣と討議を行いました。

(討議者及び主な討議内容)

谷垣 禎一君(自民)

- ・昨22日に地震が発生し、邦人の被害が伝えられるニュージーランドへ昨日のうちに国際緊急援助隊を派遣すべきではなかったのか。
- ・平成23年度予算の採決までに小沢元民主党幹事長の証人喚問を実現させる責任があるのではないか。
- ・岡田民主党幹事長は2009年の総選挙時のマニフェストの変更を示唆しているが、菅内閣総理大臣はこのマニフェストに対してどのような姿勢をとるつもりなのか。
- ・平成23年度予算の審議を通じて、2009年の総選挙時のマニフェストの実行が不可能なこと、政権の正当性がなくなったこと及び菅内閣総理大臣は党内すら掌握できていないことが明らかになった以上は、解散して国民に信を問う必要があるのではないか。
- ・平成23年度予算は財政規律に対する考え方が弱く国民生活に益とならないので、我々が提出する組替え動議をご検討願いたい。
- ・ロシアの対日強硬姿勢の背景には、民主党の外交姿勢が定まっていなかったことと日米安保体制が揺らいでいることがあるのではないか。
- ・普天間飛行場を辺野古沖に移設する内容の日米合意(平成22年5月28日)を確実に履行する意思はあるのか。

山口 那津男君(公明)

- ・昨22日にニュージーランドで起きた地震を踏まえ、耐震化推進外交・耐震化協力外交を積極的に展開していくべきではないか。
- ・鳩山前総理が先日、普天間基地の県外移設を断念した理由としてあげた米海兵隊の抑止力を「方便」だったと発言したことについて、菅内閣総理大臣は自分の責任をどう考えているのか。
- ・アメリカ、中国、ロシアとの外交関係を悪化させてしまった民主党政権として、防衛大綱の見直しも含めた基本的な議論を行う必要性についてどのように考えているか。

菅 内閣総理大臣

- ・平成23年度予算及びその関連法案を年度内に成立させることが国民生活にとって一番重要であると考えているが、今国会において最優先で取り上げるべき課題について、谷垣自民党総裁の考えを伺いたい。
- ・政府が丸のみしたくなるような平成23年度予算の組替え動議の提出をお願いしたい。
- ・財政状況を考慮して社会保障と税の一体改革について、4月に社会保障改革案を示し、6月に税制を含む一体改革案を提示する予定である。与野党協議を受け入れるべきではないか。